

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ジューテック
【英訳名】	JUTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 建一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目26番24号
【電話番号】	(03)5765-6000
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 岩谷 昌弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目26番24号
【電話番号】	(03)5765-6002
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 岩谷 昌弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	147,297	148,810	157,438	148,410	137,715
経常利益 (百万円)	850	893	799	644	583
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	338	324	666	247	2,714
純資産額 (百万円)	6,452	6,706	7,326	7,110	4,496
総資産額 (百万円)	58,537	58,375	62,167	55,506	50,717
1株当たり純資産額 (円)	546.43	568.57	599.70	581.11	362.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.12	26.24	55.93	20.71	227.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	11.5	11.5	12.5	8.5
自己資本利益率 (%)	5.3	4.9	9.6	3.5	48.3
株価収益率 (倍)	13.20	14.67	6.47	13.95	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	1,424	515	1,435	481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,765	397	891	483	244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	1,515	55	1,144	2,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,996	9,507	8,100	8,874	11,656
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	851 〔139〕	852 〔176〕	851 〔192〕	839 〔86〕	830 〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期から第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	142,151	140,166	147,616	141,745	131,381
経常利益 (百万円)	804	823	853	589	543
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	372	314	393	133	2,691
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,786,000	11,786,000	11,971,350	11,971,350	11,971,350
純資産額 (百万円)	6,386	6,617	6,800	6,469	3,882
総資産額 (百万円)	55,186	55,549	58,265	53,195	48,485
1株当たり純資産額 (円)	541.01	561.20	569.70	542.41	325.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	11.00 (4.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.20	25.49	33.01	11.23	225.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	11.9	11.7	12.2	8.0
自己資本利益率 (%)	6.0	4.8	5.9	2.0	52.0
株価収益率 (倍)	11.85	14.04	10.97	25.73	
配当性向 (%)	23.2	27.5	33.3	53.4	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	647 〔100〕	632 〔134〕	630 〔159〕	672 〔60〕	670 〔168〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期から第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年 9月	ベニア専門のベニア商会を開業。
昭和10年 1月	合名会社ベニア商会を設立。
昭和27年 9月	株式会社ベニア商会に組織変更。
昭和34年12月	東京都江東区富岡に東京営業所を開設。
昭和36年 4月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
昭和37年 4月	東京都港区に本社ビル（鉄筋 6 階建 延床面積1,362㎡）が落成。
昭和38年10月	大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和42年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設。
昭和44年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
昭和44年11月	株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に社名変更。
昭和45年 6月	得意先との情報連絡会となる「一番会」を組織し、第 1 回会合を開催。
昭和48年 5月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設（平成11年11月 神奈川県横浜市に横浜営業所として移設）。
昭和50年 6年	愛知県一宮市に名古屋営業所を開設（平成17年11月 愛知県小牧市に移転）。
平成 9年11月	兵庫県神戸市に神戸営業所を開設。
平成11年 5月	株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結。
平成12年 1月	株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年 9月日本ベニア興産株式会社に名称変更）を設立。
平成12年11月	店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録。
平成14年 3月	日本ベニア興産株式会社を吸収合併。
平成14年10月	丸長産業株式会社と合併。 株式会社ジューテックに社名変更、東京都港区芝に本社を移転。
平成15年 2月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
平成16年 1月	株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。
平成16年 4月	D I Y卸売事業強化のため、株式会社サンウッドナカムラ（愛知県名古屋市）（平成16年 5月株式会社ジューテックリブに名称変更）を連結子会社とする。
平成16年 7月	長野県松本市に松本営業所を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	石川県金沢市に株式会社イシモク（連結子会社）を設立。
平成17年 4月	三洋株式会社（秋田県秋田市）（現 株式会社ジューテック秋田）を連結子会社とする。 福岡県久留米市に久留米営業所を開設。
平成17年 9月	株式会社仙建（宮城県仙台市）と業務提携を締結。
平成17年12月	当社の本社及び全事業所を対象としてISO14001認証取得。
平成18年 7月	東京都港区に東京都におけるマンションリフォームを専門的に取扱うウエルテック株式会社（連結子会社）を設立
平成18年11月	関係会社 5 社を含むジューテックグループとしてのISO14001認証を取得。
平成19年 1月	株式会社仙建（宮城県仙台市）の全株式を取得し連結子会社とする。
平成19年 4月	連結子会社である株式会社ジューテックリブより全事業を譲受ける。
平成20年 6月	福岡市博多区に丸建株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年 7月	東京都新宿区にオフィスオペレーション株式会社（連結子会社）を設立。

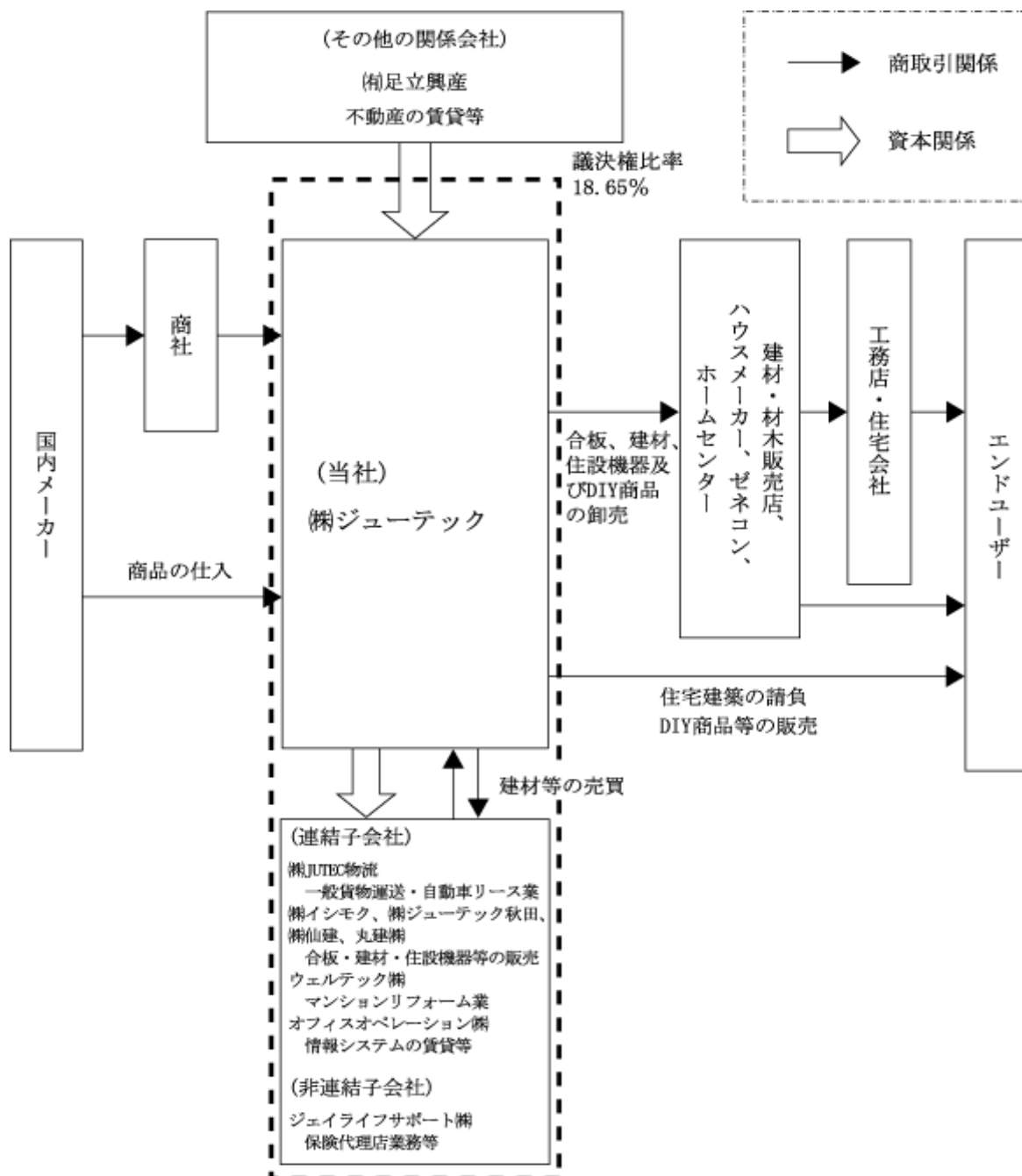
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社の計9社で構成されております。主たる事業として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における建材販売店・材木店・ホームセンター等への卸売業を営んでいるほか、その他の事業として、一般貨物の運送業・自動車リース業（株式会社JUTEC物流）、工務店・住宅会社等への合板・建材・住設機器等の販売（株式会社イシモク、株式会社ジューテック秋田、株式会社仙建、丸建株式会社）、マンションリフォーム業（ウェルテック株式会社）、情報システムの賃貸等（オフィスオペレーション株式会社）を営んでおります。

また、丸建株式会社及びオフィスオペレーション株式会社は、それぞれ平成20年6月10日及び平成20年7月1日に設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、関西地区における営業基盤の強化を図るとともに、建設工事機能を高め、更なる事業展開を図ることを目的として平成21年4月30日付でウェルテック関西株式会社を設立しております。

平成21年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)JUTEC物流	横浜市都筑区	21	運送業 自動車リース業	73.81 ()		商品配送の委託等
(株)イシモク	石川県金沢市	50	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00 ()		商品の売買 役員の兼任 1名
(株)ジューテック秋田	秋田県秋田市	10	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00 ()		商品の売買 資金の貸付
ウェルテック(株)	東京都港区	50	マンション リフォーム業	100.00 ()		商品の売買 資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)仙建	仙台市宮城野区	50	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00 ()		商品の売買
丸建(株)	福岡市博多区	30	合板・建材・住設機器 等の販売	100.00 ()		商品の売買
オフィスオペレー ション(株)	東京都新宿区	50	情報システムの賃貸等	90.00 ()		ソフトウェアの賃貸
(その他の関係会社)						
(有)足立興産	東京都港区	59	不動産賃貸業		18.65	役員の兼務 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	600 (84)
その他の事業	148 (86)
全社(共通)	82 (16)
合計	830 (186)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、業務本部及び審査、内部統制等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
670 (168)	38.0	12.0	5,523

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融市場の混乱拡大や株式市場の低迷、また、為替市場における円高傾向などが企業収益を圧迫し、先行きの不透明感が強まりました。個人消費についても、景気悪化による雇用情勢の悪化などから節約志向や買い控えが顕著となり、低調な推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、企業業績の悪化等により可処分所得が伸び悩んでいることに加え、雇用不安も増大しつつあり住宅投資に対する消費者マインドは弱含みとなり、市場環境は極めて厳しいものとなっております。

このような環境の中で当社グループは、環境に配慮した商品の拡販の一環として、オール電化関連商品の拡販や、異業種に対する販路開拓などに努める一方で、建築に係る法令セミナーの開催や、その対応策の提案など、販売先支援の充実に努めてまいりました。また、お客様とのコミュニケーションの場として「住まいかた新発見」をテーマとした全国規模のイベントを東京ビックサイトにおいて開催したほか、各地において地域密着型のイベントを開催いたしました。そのほか、当連結会計年度より取扱いを開始したF S C 認証合板の販売強化を図るため、平成21年3月にF S C - C O C 認証を関連部署において取得いたしました。

しかしながら、市況の急速な悪化による影響は大きく当連結会計年度の売上高は137,715百万円（前年同期比7.2%減）となりました。売上総利益率の向上と経費節減に努めた結果、営業利益282百万円（前年同期比24.0%減）及び経常利益583百万円（前年同期比9.4%減）は確保することができましたが、当住宅関連業界の厳しい現況を踏まえ、与信コストを保守的に見積った結果、貸倒引当金繰入額を1,665百万円、また、低迷する株式市場に鑑み、投資有価証券評価損620百万円をそれぞれ特別損失に計上したほか、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が774百万円となったことにより、当期純損失は2,714百万円（前年同期は当期純利益247百万円）となりました。

卸売事業

当社グループの主な事業であります「卸売事業」については、既存販売先に対する更なる深耕を図るほか、新規販売先の開拓に努めてまいりましたが、住宅資材に対する需要停滞は顕著となり販売競争は激化した一方で、与信コストも増大する極めて厳しい状況での推移となりました。

その結果、売上高は131,087百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

その他の事業

当社グループの事業には、卸売事業の他にD I Y 商品等の小売事業や戸建住宅、また、一般運送業や自動車リース業並びにマンションリフォーム業などがありますが、売上高全体に占める重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

また、「その他の事業」の売上高は6,628百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2,782百万円増加の11,656百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は481百万円の増加（前年同期は1,435百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失が1,860百万円となり、仕入債務の減少額が4,752百万円あった一方で、貸倒引当金の増加額が1,794百万円及び売上債権の減少額が4,024百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は244百万円の減少（前年同期は483百万円の増加）となりました。

これは主として、貸付による支出が150百万円及び有形固定資産の取得による支出が103百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,545百万円の増加（前年同期は1,144百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の純増額が3,400百万円及び長期借入れによる収入が750百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,519百万円あったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	19,697	79.4
		建材	65,693	96.4
		住宅設備機器	32,191	96.6
	小売店	D I Y商品	3,535	87.9
	その他		841	86.7
	小計		121,959	92.9
その他		5,626	113.2	
合計		127,585	93.7	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいて、受注販売は重要性がありませんので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	20,745	77.3
		建材	70,593	98.0
		住宅設備機器	34,205	93.6
	小売店	D I Y商品	4,599	96.6
	その他		942	88.3
	小計		131,087	92.8
その他		6,628	92.7	
合計		137,715	92.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気停滞が長期化する様相を呈してきており、先行き不透明感が早急に払拭される見込みは薄いと思われます。当住宅関連業界におきましても、住宅取得に関する減税施策や太陽光発電等の新エネルギーシステムの住宅設置に対する助成金が拡充される傾向にあるなどプラス要因はあるものの、雇用や所得に対する不安感などから大幅な需要増加は期待し難く、厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境の中で当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社とで構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためM & Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、F S C認証合板や太陽光発電システムなどの環境配慮商品の拡販に注力する一方で、営業及び物流拠点の統合や在庫商品の見直しなどを推進し合理化・効率化を図るとともに、販管費全般について見直しを行い収益力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の属する業界について

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場や住宅関連業界の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店や建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その与信金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報入手、営業担当者による定期訪問、当社以外の取引先の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

(3) 相場変動及び為替変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行ない、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社が持続的に成長していくためには、事業環境に対応した戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を期日として株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会において承認されました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比して4,788百万円減少の50,717百万円となりました。これは主として、現金及び預金を2,739百万円増加させ手元流動性に余裕を持たせた一方で、厳しい経営環境の影響により売上高が減少し、受取手形及び売掛金が5,160百万円減少したこと及び貸倒引当金が1,660百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,174百万円減少の46,220百万円となりました。これは主として、手元流動性確保のため短期借入金による調達額を3,400百万円増加させた一方で、支払手形及び買掛金が4,927百万円及び長期借入金が769百万円それぞれ減少となったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して2,613百万円減少の4,496百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において2,714百万円の当期純損失を計上したことにより利益剰余金が2,785百万円減少したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して4.0ポイント減少の8.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して10,695百万円減少の137,715百万円となりました。これは主として、国際的な金融不安や、企業業績悪化による雇用情勢の悪化などから住宅投資に対する消費者マインドは弱含みとなり、建材需要が低調な推移となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比して88百万円減少の282百万円となりました。これは主として、売上総利益率が前連結会計年度に比して0.2ポイント向上したものの、それ以上に売上高の減少による影響が多であったためであります。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比して60百万円減少の583百万円となりました。これは主として、支払利息等の金融コストの削減を図ったことなどにより、営業外損益は前連結会計年度に比して28百万円の増益となったことによるものであります。

当期純損失につきましては、2,714百万円(前連結会計年度は当期純利益247百万円)となりました。これは主として、当社を取り巻く厳しい経営環境に鑑み、売上債権、投資有価証券等の資産を予防的な見地に立ち保守的に見積った結果、貸倒引当金繰入額1,665百万円及び投資有価証券評価損620百万円などを特別損失に計上したことによるものであります。また、当連結会計年度の業績に鑑み、繰延税金資産の回収可能性について検討を行った結果、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を774百万円計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は239百万円であり、その主なものは、事務所・倉庫の統廃合に伴う設備の増設改修並びに基幹システムの機能強化によるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)		本社機能	7	0	()		12	19	56 〔12〕
東神奈川ビル (横浜市神奈川区)	卸売事業 その他	建物	66		156 (477.41)	3	2	229	63 〔3〕
札幌営業所 他 (札幌市白石区)	卸売事業	建物・倉庫	77	0	40 (2,475.00)		0	117	11 〔1〕
仙台営業所 他 (仙台市若林区)	卸売事業	建物・倉庫	10		76 (2,644.71)		0	86	15 〔3〕
新潟営業所 (新潟県新潟市)	卸売事業	建物・倉庫	8		142 (3,787.16)		0	150	13 〔 〕
水戸営業所 (茨城県ひたちなか市)	卸売事業	建物・倉庫	58		145 (6,370.00)		1	205	11 〔2〕
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	卸売事業	建物・倉庫	26		101 (3,539.20)		0	128	10 〔2〕
千葉中央営業所 (千葉県四街道市)	卸売事業	建物・倉庫	12	0	106 (2,256.00)		0	119	10 〔1〕
松戸営業所 (千葉県松戸市)	卸売事業	建物・倉庫	40		201 (1,970.96)		0	241	11 〔1〕
横浜営業所 (横浜市都築区)	卸売事業	建物・倉庫	35		1,180 (3,621.77)		0	1,216	21 〔 〕
横浜南部営業所 (横浜市金沢区)	卸売事業	建物・倉庫	49	0	454 (3,411.89)		0	505	8 〔 〕
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	卸売事業	建物・倉庫	32		407 (2,497.74)		0	440	14 〔 〕
静岡営業所 (静岡市葵区)	卸売事業	建物・倉庫	32	0	178 (2,170.65)		0	211	8 〔2〕
神戸営業所 (神戸市西区)	卸売事業	建物・倉庫	73		340 (3,305.80)		0	414	12 〔 〕
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	建物・倉庫	25		263 (2,654.00)	0	0	290	12 〔1〕
新橋ビル (東京都港区)		建物	0		699 (738.98)			699	〔 〕
旧 東京営業所 (東京都江東区)					286 (7,330.23)			286	〔 〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (東京都港区他)	卸売事業	事務用機器 車両 ソフトウェア	231	526

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)JUTEC 物流	本社 (横浜市 都筑区)	その他	土地・建物	86	41	159 (884.64)	0	287	82 〔16〕
(株)仙建	本社 (仙台市 宮城野区)	卸売事業	土地・建物	35	0	159 (4,096.00)	1	196	22 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、備品であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,824,000
計	45,824,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月1日 (注)	185,350	11,971,350		850	69	294

(注) 日本バリュー株式会社との合併

合併比率 1 : 655

日本バリュー株式会社と合併し、合併株式185,350株を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	49			344	402	
所有株式数(単元)		53	1	5,418			6,392	11,864	107,350
所有株式数の割合(%)		0.44	0.01	45.67			53.88	100.00	

(注) 自己株式54,432株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に432株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社足立興産	東京都港区西新橋三丁目4-2	2,203	18.40
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	1,160	9.69
ジューテック社員持株会	東京都港区芝五丁目26-24	1,003	8.38
足立 建一郎	東京都大田区	631	5.27
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	400	3.35
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
株式会社ユーエム興産	神奈川県横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
株式会社ベニア商会	東京都港区西新橋三丁目4-2	308	2.58
藤田 和子	東京都渋谷区	290	2.43
計		7,375	61.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,810,000	11,810	
単元未満株式	普通株式 107,350		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		11,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジューテック	東京都港区芝五丁目26-24	54,000		54,000	0.46
計		54,000		54,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,516	3,128
当期間における取得自己株式	1,420	401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	54,432		55,852	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定配当の維持と、それを実現させるために当社グループ全体の安定成長を目指しております。株主の皆様に対する配当につきましては、経営活動の成果を明確な形で還元するため、連結業績に応じ配当性向25%を目安に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業拡大に備えるものであります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当維持の基本方針のもと、中間配当については予定通り1株当たり3円00銭の配当を実施いたしましたが、当期の連結業績が大幅な純損失となったことを踏まえ、期末配当については無配とさせていただきます。その結果、1株当たりの年間配当額は3円00銭となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	35	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(550) 399	412	409	430	332
最低(円)	(275) 278	299	315	228	230

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	292	300	290	290	280	290
最低(円)	230	260	266	266	250	259

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和60年7月 昭和63年3月 平成2年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 越智産業㈱取締役 ㈱クワザウ取締役(現任) 代表取締役社長執行役員 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注)2	631
代表 取締役 執行役員 副社長	企画開発 本部長	鶴巻 健彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	伊藤忠建材㈱入社 同社専務取締役社長補佐 当社入社 顧問 専務取締役執行役員 第1営業本部長 専務取締役執行役員営業本部長 代表取締役副社長執行役員 営業本部長 代表取締役執行役員副社長 営業本部長 代表取締役執行役員副社長 代表取締役執行役員副社長 企画開発本部長(現任)	(注)2	16
取締役 専務 執行役員	業務本部長	東條 親靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 平成11年3月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月	住友信託銀行㈱入社 当社に出向 当社入社 執行役員財務経理部長 取締役執行役員業務本部長 兼財務経理部長 常務取締役執行役員業務本部長 兼財務経理部長 常務取締役執行役員業務本部長 常務取締役執行役員業務本部長 兼業務部長 取締役常務執行役員業務本部長 兼業務部長 取締役専務執行役員業務本部長 兼業務部長 取締役専務執行役員業務本部長 (現任)	(注)2	27
取締役 常務 執行役員	第1営業 本部長	嶋田 清美	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 東部営業部長 執行役員東部営業部長 取締役東部営業部長 取締役執行役員 第1営業本部副本部長 取締役執行役員営業本部副本部長 取締役常務執行役員 営業本部副本部長 取締役常務執行役員 第1営業本部長(現任)	(注)2	11
取締役 上席 執行役員	第2営業 本部長	宇野 孝雄	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 関東営業部長 執行役員市場開発部長 取締役営業部門営業副本部長兼 市場開発部長 取締役仕入統括部長 取締役執行役員仕入統括部長 取締役執行役員営業本部副本部長 取締役執行役員 営業本部副本部長兼生活資材部長 取締役上席執行役員 営業本部副本部長兼生活資材部長 取締役上席執行役員 第2営業本部長兼生活資材部長 取締役上席執行役員 第2営業本部長(現任) ウェルテック関西㈱代表取締役 社長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	業務本部 副本部長 兼人事部長	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 首都圏営業第一部長 平成12年4月 執行役員首都圏営業第一部長 平成13年6月 取締役特需営業部長 平成15年6月 取締役執行役員 第2営業本部副本部長兼 市場開発部長兼特需営業一部長 平成17年4月 取締役執行役員 営業本部副本部長兼市場開発部長 平成18年7月 取締役執行役員 営業本部副本部長兼市場開発部長 兼ウェルテック㈱代表取締役社長 平成18年10月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼市場開発部長兼㈱ジューテック リップ代表取締役社長兼ウェルテック ㈱代表取締役社長 平成19年4月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼木材部長兼㈱ジューテック リップ代表取締役社長兼ウェルテック㈱ 代表取締役社長 平成20年4月 取締役執行役員兼ウェルテック㈱ 代表取締役社長 平成21年4月 取締役執行役員業務本部副本部長 兼人事部長兼ウェルテック㈱代表 取締役社長 平成21年6月 取締役執行役員業務本部副本部長 兼人事部長(現任)	(注) 2	7
取締役 執行役員	信越 営業部長	齋藤 猛	昭和26年10月10日生	昭和50年4月 丸長産業㈱入社 平成12年7月 同社執行役員第3ブロック長 平成14年10月 当社第3営業本部副本部長補佐 兼ホームセンター事業部長 平成15年6月 取締役執行役員第2営業本部副本部長 補佐兼カラーベスト部長兼 ホームセンター事業部長 平成17年4月 取締役執行役員 営業本部副本部長兼外装建材部長 平成17年11月 取締役執行役員 営業本部副本部長兼外装建材部長 兼建設工事部長 平成19年4月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼北関東営業部長 平成20年4月 取締役執行役員北関東営業部長 兼信越営業部長 平成21年4月 取締役執行役員信越営業部長 (現任)	(注) 2	9
取締役 執行役員	合板部長	栗山 勝浩	昭和27年7月24日生	昭和54年7月 ㈱ヤマキ入社 昭和56年1月 同社取締役 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成16年1月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 取締役執行役員合板部長(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		畑井 義人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年7月 業務本部副本部長 平成20年9月 常勤監査役(現任)	(注) 3	13
常勤監査役		宮川 則弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年10月 伊藤忠建材㈱出向 顧問 平成14年6月 同社監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		谷口 昌己	昭和16年5月19日生	昭和41年4月 三和電機興業㈱入社 昭和56年8月 谷口公認会計士事務所開業(現任) 平成6年6月 丸長産業㈱監査役 平成14年10月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		湯本 好英	昭和27年12月4日生	平成9年8月 グラパックスジャパン㈱代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成17年1月 柏真紙工㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	
計						729

- (注) 1 常勤監査役宮川則弘及び監査役谷口昌己、湯本好英は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3 監査役の任期は、谷口昌己は、平成18年3月期に係る定時株主総会の時から平成22年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであり、湯本好英は、平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであり、畑井義人は、平成20年9月12日開催の臨時株主総会の時から平成24年3月期に係る定

時株主総会締結の時までであり、また、宮川則弘は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会締結の時までであります。

- 4 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は全員で16名おり、上記のほかに、上席執行役員第1 営業本部副本部長 田本良夫、執行役員首都圏第2 営業部長 高橋四郎、執行役員外装建材部長 萬野健一、執行役員内部統制部長 清水良純、執行役員企画開発本部副本部長兼営業企画部長 草地壽、執行役員企画開発本部副本部長兼木材部長 神前忠央、執行役員情報システム部長 松井清、執行役員住宅関連部長 中原英夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、消費者、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名の取締役（本報告書提出日現在の取締役は8名であり、社外取締役はおりません）で構成され毎月定例の取締役会を開催するとともに、その他必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、執行役員制度を採用しており、迅速な意思決定に基づく効率的な経営を行うとともに、業務執行責任の明確化を図っております。
- ・当社は、部署レベルの透明性、健全性の向上を図ることを目的として、各部署の責任者より毎週報告書を本社役員を主たるメンバーとした定例連絡会に提出させております。また、全拠点の長が出席する会議（部所長会議）などにおいて、情報の共有化を図っております。
- ・当社は、取締役による職務執行を監視することを目的として監査役制度を採用しております。
- ・当社は、機動的な意思決定を図ることを目的として原則週1回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、法令順守及び情報の適時開示の管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会及び情報開示委員会をそれぞれ設置しており、コンプライアンス違反行為を牽制する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。
- ・当社は、会計監査人である、あずさ監査法人により会計監査を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、内部統制システムの強化を図るため、財務報告に係る内部統制の構築を行う内部統制部と業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う業務監査部を設置しております。また、グループ各社の内部統制に関する担当部署を営業企画部とし、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、支持、要請等が効率的になされる体制を構築しております。
- ・会社の損失の危険に関しては、個々の損失の危険（経理・債権管理・コンプライアンス・災害等）の領域毎に、それぞれの担当部署にて規程を作成し、管理しております。

リスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合は、担当取締役は速やかに取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役の組織、人員及び手続き

- ・当社の監査役会は3名（本報告書提出日現在は4名）で構成し、独立性を確保した社外監査役を半数以上の2名（本報告書提出日現在は3名）とすることにより、透明性を確保し、取締役による職務執行を監督しております。
- ・当社の内部監査体制については、社長直轄の業務監査部（6名）を設置し、定期的に、又は必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・監査役と業務監査部は、随時連絡を取り合い情報交換をしております。

会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
笛木 忠男	あずさ監査法人
浅野 俊治	
杉山 正樹	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 6名

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係等

当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、当社と当社の社外監査役が取締役を務める会社との間で業務上の取引等が生じることがありますが、取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

a. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

a. 剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

b. 取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により決議された事項であります。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		合計	
	人員	報酬額	人員	報酬額	人員	報酬額
報酬(年額)	12	127	4	16	16	143
(うち社外役員)	()	()	(2)	(4)	(2)	(4)
役員退職慰労引当金	11	16	4	1	15	17
(うち社外役員)	()	()	(2)	(0)	(2)	(0)
合計		144		17		161
(社外役員)		()		(5)		(5)

(注) 年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により決議された事項であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	1
連結子会社				
計			42	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、第57期事業年度に係る定時株主総会日に前日までの期間において、監査公認会計士等より、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,917	11,656
受取手形及び売掛金	28,292	23,132
たな卸資産	2,942	-
商品	-	2,157
未成工事支出金	-	275
繰延税金資産	556	174
その他	2,372	2,482
貸倒引当金	680	1,758
流動資産合計	42,400	38,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,935	3,843
減価償却累計額	2,238	2,309
建物及び構築物（純額）	1,697	1,534
機械装置及び運搬具	393	318
減価償却累計額	323	267
機械装置及び運搬具（純額）	70	51
土地	8,101	8,069
その他	253	246
減価償却累計額	209	175
その他（純額）	44	71
有形固定資産合計	9,913	9,725
無形固定資産	375	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023	829
長期貸付金	118	128
破産更生債権等	565	1,284
繰延税金資産	267	12
その他	1,343	1,346
貸倒引当金	500	1,082
投資その他の資産合計	2,817	2,517
固定資産合計	13,105	12,597
資産合計	55,506	50,717

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,100	32,172
1年内償還予定の社債	-	2,200
短期借入金	1,800	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,520	1,772
未払法人税等	-	69
賞与引当金	403	223
役員賞与引当金	12	6
その他	842	782
流動負債合計	41,679	42,426
固定負債		
社債	2,700	500
長期借入金	2,910	1,888
繰延税金負債	-	289
役員退職慰労引当金	310	209
その他の引当金	32	38
負ののれん	2	1
その他	760	866
固定負債合計	6,716	3,794
負債合計	48,395	46,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	6,022	3,237
自己株式	16	19
株主資本合計	7,150	4,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	30
繰延ヘッジ損益	11	14
評価・換算差額等合計	219	45
少数株主持分	179	180
純資産合計	7,110	4,496
負債純資産合計	55,506	50,717

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	148,410	137,715
売上原価	136,410	126,297
売上総利益	12,000	11,417
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,583	1,508
貸倒引当金繰入額	-	131
給料	3,707	3,694
賞与引当金繰入額	396	219
役員賞与引当金繰入額	12	7
役員退職慰労引当金繰入額	64	29
退職給付費用	256	246
賃借料	1,033	1,000
減価償却費	246	236
その他	4,328	4,061
販売費及び一般管理費合計	11,628	11,135
営業利益	371	282
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	29	28
負ののれん償却額	0	-
仕入割引	455	441
投資有価証券売却益	6	5
不動産賃貸料	134	144
雑収入	169	160
営業外収益合計	824	802
営業外費用		
支払利息	161	151
社債発行費償却	2	-
手形売却損	77	71
売上割引	274	268
雑損失	35	9
営業外費用合計	551	501
経常利益	644	583
特別利益		
固定資産売却益	2 316	2 15
償却債権取立益	2	-
関係会社株式売却益	4	-
その他	3 175	-
特別利益合計	499	15
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1 47
固定資産除却損	4 63	4 52
減損損失	-	5 73
貸倒引当金繰入額	301	1,665
投資有価証券評価損	155	620
特別損失合計	520	2,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	622	1,860
法人税、住民税及び事業税	105	80
過年度法人税等	47	-
法人税等調整額	209	774

法人税等合計	362	855
少数株主利益又は少数株主損失()	13	1
当期純利益又は当期純損失()	247	2,714

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	850	850
資本剰余金		
前期末残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
利益剰余金		
前期末残高	5,895	6,022
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
当期純利益又は当期純損失()	247	2,714
当期変動額合計	127	2,785
当期末残高	6,022	3,237
自己株式		
前期末残高	13	16
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	16	19
株主資本合計		
前期末残高	7,026	7,150
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
当期純利益又は当期純損失()	247	2,714
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	124	2,788
当期末残高	7,150	4,362

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	177
当期変動額合計	346	177
当期末残高	208	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	11	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	173
当期変動額合計	351	173
当期末残高	219	45
少数株主持分		
前期末残高	168	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	179	180
純資産合計		
前期末残高	7,326	7,110
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
当期純利益又は当期純損失（ ）	247	2,714
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	175
当期変動額合計	216	2,613
当期末残高	7,110	4,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	622	1,860
減価償却費	310	290
減損損失	-	73
のれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	1,794
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	100
受取利息及び受取配当金	58	50
仕入割引	455	441
支払利息及び手形売却損	238	223
売上割引	274	268
有形固定資産売却損益（ は益）	316	15
有形固定資産除却損	63	50
投資有価証券売却損益（ は益）	6	5
投資有価証券評価損益（ は益）	155	620
私財提供益	175	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,330	4,024
たな卸資産の増減額（ は増加）	420	509
未収入金の増減額（ は増加）	1,061	72
仕入債務の増減額（ は減少）	4,607	4,752
未払消費税等の増減額（ は減少）	11	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	-
その他	16	110
小計	1,841	266
利息及び配当金の受取額	54	50
仕入割引の受取額	322	265
利息及び手形売却損の支払額	239	-
利息の支払額	-	148
手形売却に伴う支払額	-	71
私財提供の受取額	175	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	719	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	481

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79	103
有形固定資産の売却による収入	503	38
無形固定資産の取得による支出	3	20
投資有価証券の取得による支出	96	100
投資有価証券の売却による収入	59	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 5	-
貸付けによる支出	25	150
貸付金の回収による収入	108	56
敷金及び保証金の差入による支出	12	41
敷金及び保証金の回収による収入	31	23
その他	3	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	3,400
長期借入れによる収入	200	750
長期借入金の返済による支出	620	1,519
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	119	71
少数株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の取得による支出	3	-
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	774	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	8,100	8,874
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,874	1 11,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社の数 5社 (株)JUTEC物流、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウェルテック(株)、(株)仙建 前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました(株)住まいるテック及び(株)ジューテックリップについては、当連結会計年度においてそれぞれ清算したため連結の範囲から除外しており、また、(株)ジューテック空調については、当社が保有しておりました同社株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 ジェイライフサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 (株)JUTEC物流、(株)イシモク、(株)ジューテック秋田、ウェルテック(株)、(株)仙建、丸建(株)、オフィスオペレーション(株) 当連結会計年度において、丸建(株)は平成20年6月10日に、オフィスオペレーション(株)は平成20年7月1日にそれぞれ設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 ジェイライフサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない関係会社の名称 ジェイライフサポート(株) 持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関係会社の名称 ジェイライフサポート(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品.....移動平均法による原価法 未成工事支出金...個別法による原価法</p>	<p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....移動平均法 未成工事支出金...個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は28百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は76百万円増加しております。</p>
	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、その残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)無形固定資産</p> <p>定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び親会社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として親会社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ホ)その他 主として親会社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上の方法は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」は、それぞれ2,466百万円、475百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「負ののれん償却額」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度から、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から、金額的重要性がなくなったため、前連結会計年度まで区分掲記していた「のれん償却額」「未払消費税等の増減額」「役員賞与引当金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、「少数株主への配当金の支払額」「自己株式の取得による支出」は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる表示の変更をおこなった科目の金額は以下のとおりであります。 営業活動によるキャッシュ・フロー 「のれん償却額」19百万円 「未払消費税等の増減額」6百万円 「役員賞与引当金の増減額」6百万円 財務活動によるキャッシュ・フロー 「少数株主への配当金の支払額」2百万円 「自己株式の取得による支出」3百万円 また、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで「利息及び手形売却損の支払額」と表示しておりましたものを、当連結会計年度から「利息の支払額」「手形売却に伴う支払額」と分割して表示しております。 なお、前連結会計年度の「利息の支払額」、「手形売却に伴う支払額」は、それぞれ163百万円、75百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10百万円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 86百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 176百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10百万円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 131百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 161百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	売上原価	28百万円	特別損失	47百万円	計	76百万円										
売上原価	28百万円																
特別損失	47百万円																
計	76百万円																
<p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	309百万円	計	316百万円	<p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円								
機械装置及び運搬具	7百万円																
土地	309百万円																
計	316百万円																
機械装置及び運搬具	15百万円																
<p>3 特別利益のその他については、私財提供益であります。これは、平成19年 7月30日付けで当社代表取締役足立建一郎より私財提供を受けたものであります。</p>	3																
<p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	3百万円	解体費用	2百万円	計	63百万円	<p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36百万円	その他	16百万円	計	52百万円
建物及び構築物	56百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																
その他	3百万円																
解体費用	2百万円																
計	63百万円																
建物及び構築物	36百万円																
その他	16百万円																
計	52百万円																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市 他 4ヶ所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>横浜市旭区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物27百万円、土地44百万円、その他 1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	横浜市旭区	事業所	建物及び構築物、 その他	長野県長野市	事業所	建物及び構築物、 その他	長野県松本市	事業所	その他	
場所	用途	種類															
新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他															
横浜市旭区	事業所	建物及び構築物、 その他															
長野県長野市	事業所	建物及び構築物、 その他															
長野県松本市	事業所	その他															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,149	8,767		43,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,767株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	35	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,916	10,516		54,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 10,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	35	3	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,874百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p> (株)ジューテック空調(平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジューテック空調株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジューテック空調の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)ジューテック空調売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	8,917百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,874百万円	流動資産	47百万円	固定資産	25百万円	資産合計	72百万円	流動負債	33百万円	固定負債	35百万円	負債合計	68百万円	関係会社株式売却益	4百万円	(株)ジューテック空調株式の売却価額	8百万円	(株)ジューテック空調の現金及び現金同等物	13百万円	差引:(株)ジューテック空調売却による支出	5百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,656百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,656百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ122百万円であります。</p>	現金及び預金	11,656百万円	現金及び現金同等物の期末残高	11,656百万円
現金及び預金	8,917百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42百万円																														
現金及び現金同等物の期末残高	8,874百万円																														
流動資産	47百万円																														
固定資産	25百万円																														
資産合計	72百万円																														
流動負債	33百万円																														
固定負債	35百万円																														
負債合計	68百万円																														
関係会社株式売却益	4百万円																														
(株)ジューテック空調株式の売却価額	8百万円																														
(株)ジューテック空調の現金及び現金同等物	13百万円																														
差引:(株)ジューテック空調売却による支出	5百万円																														
現金及び預金	11,656百万円																														
現金及び現金同等物の期末残高	11,656百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	4	3	建物及び 構築物	7	5	2
機械装置 及び運搬具	33	17	15	機械装置 及び運搬具	33	22	10
有形固定資産 その他	435	193	241	有形固定資産 その他	345	192	153
(工具、器具 及び備品)				(工具、器具 及び備品)			
無形固定資産 その他	697	235	462	無形固定資産 その他	684	338	346
(ソフトウェア)				(ソフトウェア)			
合計	1,173	450	723	合計	1,070	558	512
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			217百万円	1年以内			197百万円
1年超			518百万円	1年超			329百万円
合計			736百万円	合計			526百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			233百万円	支払リース料			231百万円
減価償却費相当額			216百万円	減価償却費相当額			217百万円
支払利息相当額			17百万円	支払利息相当額			14百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	11	9	1	合計	11	9	1	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>2. オペレーティング・リース (借主側)</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
機械装置 及び運搬具	11	9	1																												
合計	11	9	1																												
1年以内	2百万円																														
1年超	0百万円																														
合計	2百万円																														
受取リース料	4百万円																														
減価償却費	0百万円																														
未経過リース料																															
1年以内	2百万円																														
1年超	3百万円																														
合計	6百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	112	143	30
(2)債券			
(3)その他			
小計	112	143	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,187	799	388
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,187	799	388
合計	1,300	942	357

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損155百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
59	6	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	66
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合計	80

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		4		
合計		4		

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	68	84	16
(2)債券			
(3)その他			
小計	68	84	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	712	660	52
(2)債券			
(3)その他			
小計	712	660	52
合計	781	744	36

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損620百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	5	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	70
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合計	84

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	4			
合計	4			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主として親会社は、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金に係る金利スワップ取引、外貨建営業債務に係る為替予約取引に限定し実施することとしています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(3) 利用目的 主として親会社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または借入金の支払金利の軽減を目的に、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金を対象とする金利スワップ取引を実施しております。 ヘッジ方針 将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減、または、借入金の支払金利の軽減を目的に、実需に伴う取引に限定してヘッジを実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主として親会社は、借入金に係る支払金利の固定化及び外貨建営業債務に係る為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、主として親会社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。但し、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主として親会社におけるデリバティブ取引は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として東京都合板厚生年金基金に加入しております。東京都合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、前連結会計年度末2,983百万円、当連結会計年度末2,561百万円であります。また、連結子会社のうち2社は中小企業退職金共済制度に加入し、かつ退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	25,468百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,710百万円
差引額	757百万円

(2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 11.5%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)1	61百万円
年金資産	28百万円
退職給付引当金(注)2	32百万円

(注)1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	15百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
小計	17百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	61百万円
厚生年金基金への拠出額	177百万円
退職給付費用(+ + +)	256百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として東京都合板厚生年金基金に加入しております。東京都合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、前連結会計年度末2,561百万円、当連結会計年度末2,563百万円であります。また、連結子会社のうち2社は中小企業退職金共済制度に加入し、かつ退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	21,441百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,550百万円
差引額	5,108百万円

(2) 前連結会計年度における制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 11.8%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)1	71百万円
年金資産	33百万円
退職給付引当金(注)2	38百万円

(注)1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	14百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	59百万円
厚生年金基金への拠出額	172百万円
退職給付費用(+ +)	246百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月30日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月30日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	363百万円	賞与引当金	164百万円	退職給付費用	82百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	固定資産減損	43百万円	たな卸資産評価損	11百万円	土地評価損	146百万円	その他有価証券評価差額金	149百万円	税務上の繰越欠損金	173百万円	固定資産除却損	22百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	1,368百万円	評価性引当額	256百万円	繰延税金資産合計	1,111百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	118百万円	未収事業税	11百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	287百万円	繰延税金資産の純額	824百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,788百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	907百万円	賞与引当金	91百万円	退職給付費用	80百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	固定資産減損	77百万円	たな卸資産評価損	27百万円	土地評価損	146百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	税務上の繰越欠損金	443百万円	未払事業税	6百万円	固定資産除却損	22百万円	その他	70百万円	繰延税金資産小計	1,975百万円	評価性引当額	1,788百万円	繰延税金資産合計	187百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	132百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	289百万円	繰延税金負債の純額	102百万円
貸倒引当金	363百万円																																																																																
賞与引当金	164百万円																																																																																
退職給付費用	82百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																																
固定資産減損	43百万円																																																																																
たな卸資産評価損	11百万円																																																																																
土地評価損	146百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	149百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	173百万円																																																																																
固定資産除却損	22百万円																																																																																
その他	84百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,368百万円																																																																																
評価性引当額	256百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,111百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	118百万円																																																																																
未収事業税	11百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	287百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	824百万円																																																																																
貸倒引当金	907百万円																																																																																
賞与引当金	91百万円																																																																																
退職給付費用	80百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																																
固定資産減損	77百万円																																																																																
たな卸資産評価損	27百万円																																																																																
土地評価損	146百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	443百万円																																																																																
未払事業税	6百万円																																																																																
固定資産除却損	22百万円																																																																																
その他	70百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,975百万円																																																																																
評価性引当額	1,788百万円																																																																																
繰延税金資産合計	187百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	132百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	289百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	102百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.90</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.93</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>連結子会社整理に伴う影響</td><td style="text-align: right;">9.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">58.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.90	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	住民税均等割等	5.93	評価性引当額の増減	12.93	過年度法人税等	3.85	連結子会社整理に伴う影響	9.73	その他	1.09	税効果会計適用後の法人税等負担率	58.20%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.90																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06																																																																																
住民税均等割等	5.93																																																																																
評価性引当額の増減	12.93																																																																																
過年度法人税等	3.85																																																																																
連結子会社整理に伴う影響	9.73																																																																																
その他	1.09																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	58.20%																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱リッケン (注1,2)	東京都 港区	100	不動産業				不動産の 賃貸	21	前受収益	1
										預り保証金	10
								不動産の 賃借	6	前払費用	2
										差入保証金	3
							資金の貸付		長期貸付金	2	
役員及び 近親者	桑澤嘉英 (注3)			当社取締役 (㈱クワザワ 代表取締役社長)				商品の 販売	15	売掛金	1
								商品の 仕入		48	買掛金
				当社取締役 (山光運輸㈱ 代表取締役会長)				リース料の 支払	14		
役員及び 近親者	越智通広 (注4)			当社取締役 (越智産業㈱ 代表取締役社長)				商品の 販売	24	売掛金	3
								商品の 仕入		72	買掛金
											支払手形
役員及び 近親者	湯本好英 (注5)			当社監査役 (グラバックジャ パン㈱代表取締役 社長)				印刷及び 展示物の 作成委託	6		
役員及び 近親者	足立建一郎			当社代表取締役				私財提供	175		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。
2 不動産賃貸借の賃料及び入金条件については、近隣相場を勘案の上、一般的賃貸条件と同一の価格、条件によつており、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 当社取締役桑澤嘉英との取引は、株式会社クワザワ及びその子会社である山光運輸株式会社の代表取締役として行った取引であり、価格等は一般の取引条件によっております。
4 当社取締役越智通広との取引は、越智産業株式会社の代表取締役として行った取引であり、価格等は一般の取引条件によっております。
5 当社監査役湯本好英との取引は、グラバックジャパン株式会社の代表取締役として行った取引であり、価格等は一般の取引条件によっております。
6 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	㈱リッケン(注1、2)	東京都港区	100	不動産業			不動産の賃貸	22	前受収益	1
									預り保証金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。
2 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。
3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、この結果、当社役員が他の会社の代表者として行った取引については開示対象外となりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社ジューテックリブ

事業の内容

D I Y 商品及び木材の販売

企業結合の法的形式

事業譲受け

結合後企業の名称

株式会社ジューテック

取引の目的を含む取引の概要

a. 目的

連結子会社であります株式会社ジューテックリブの主な事業であるD I Y 事業を当社が譲受けることで、この事業に対し、当社の全国的なネットワークを活用した体制作りと事業の拡大を図るものであります。

b. 事業譲受け期日

平成19年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当該事業譲受けについては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	581円11銭	362円19銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	20円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	227円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,110	4,496
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	179	180
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,931	4,316
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	43	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,927	11,916

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	247	2,714
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	247	2,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,930	11,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
	<p>当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成21年 6月26日開催の第58回定時株主総会において承認されました。</p> <p>当該株式移転による持株会社設立の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 目的</p> <p>当社が属する住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社が持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>2 株式移転の方法等</p> <p>株式移転の方法</p> <p>平成21年10月 1日(予定)を期日として、株式移転を行い、株式移転完全親会社たるジューテックホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。</p> <p>株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="790 987 1318 1104"> <thead> <tr> <th></th> <th>ジューテックホールディングス株式会社</th> <th>株式会社ジューテック</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 株式会社ジューテック普通株式 1株に対してジューテックホールディングス株式会社普通株式 1株を割当交付いたします。</p> <p>2. ジューテックホールディングス株式会社普通株式の単元株式数は100株とする予定です。</p> <p>株式移転の日程</p> <table border="1" data-bbox="790 1265 1326 1429"> <tbody> <tr> <td>株式移転計画書取締役会承認決議日</td> <td>平成21年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>株式移転計画書定時株主総会承認決議日</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>当社株式上場廃止日(予定)</td> <td>平成21年 9月25日</td> </tr> <tr> <td>持株会社上場日(予定)</td> <td>平成21年10月 1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 株式移転の後の株式移転完全親会社となる会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="782 1498 1326 1758"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>ジューテックホールディングス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都港区芝五丁目26番24号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 足立 建一郎</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</td> </tr> </tbody> </table>		ジューテックホールディングス株式会社	株式会社ジューテック	普通株式	1	1	株式移転計画書取締役会承認決議日	平成21年 5月25日	株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成21年 6月26日	当社株式上場廃止日(予定)	平成21年 9月25日	持株会社上場日(予定)	平成21年10月 1日	商号	ジューテックホールディングス株式会社	本店の所在地	東京都港区芝五丁目26番24号	代表者の氏名	代表取締役社長 足立 建一郎	資本金の額	850百万円	純資産の額	未定	総資産の額	未定	事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
	ジューテックホールディングス株式会社	株式会社ジューテック																											
普通株式	1	1																											
株式移転計画書取締役会承認決議日	平成21年 5月25日																												
株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成21年 6月26日																												
当社株式上場廃止日(予定)	平成21年 9月25日																												
持株会社上場日(予定)	平成21年10月 1日																												
商号	ジューテックホールディングス株式会社																												
本店の所在地	東京都港区芝五丁目26番24号																												
代表者の氏名	代表取締役社長 足立 建一郎																												
資本金の額	850百万円																												
純資産の額	未定																												
総資産の額	未定																												
事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成16年 6月15日	1,000	1,000 (1,000)	1.23	無担保	平成21年 6月15日
提出会社	第4回無担保社債	平成16年 6月25日	700	700 (700)	0.95	無担保	平成21年 6月25日
提出会社	第5回無担保社債	平成17年 3月31日	500	500 (500)	1.01	無担保	平成22年 3月31日
提出会社	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	300	300	0.98	無担保	平成22年 9月30日
提出会社	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	200	200	0.98	無担保	平成22年 9月30日
合計			2,700	2,700			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	5,200	1.08	
1年以内返済予定の長期借入金	1,520	1,772	1.66	
1年以内返済予定のリース債務		23	2.48	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,910	1,888	1.73	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)		86	2.49	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債 預り保証金	77	78	0.28	
合計	6,308	9,049		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、預り保証金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	312	796	720	20
リース債務	24	24	25	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	34,922	36,711	36,120	29,961
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	583	149	1,022	403
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(百万円)	376	64	1,972	429
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額()(円)	31.56	5.44	165.52	36.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377	10,991
受取手形	8,192	6,020
売掛金	18,866	16,041
商品	2,319	2,019
未成工事支出金	468	273
前払費用	164	186
繰延税金資産	543	161
未収入金	1,816	1,930
未収還付法人税等	168	-
その他	237	353
貸倒引当金	668	1,750
流動資産合計	40,487	36,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,439	3,362
減価償却累計額	1,926	1,992
建物（純額）	1,513	1,370
構築物	225	209
減価償却累計額	172	170
構築物（純額）	52	38
車両運搬具	47	32
減価償却累計額	45	30
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	234	184
減価償却累計額	202	161
工具、器具及び備品（純額）	32	23
土地	7,782	7,750
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	32
その他	10	10
有形固定資産合計	9,393	9,226
無形固定資産		
ソフトウェア	274	176
電話加入権	42	42
リース資産	-	76
その他	0	0
無形固定資産合計	317	296
投資その他の資産		
投資有価証券	988	796
関係会社株式	193	268
出資金	79	79
長期貸付金	118	128
関係会社長期貸付金	342	255
破産更生債権等	565	1,281
長期前払費用	15	16
繰延税金資産	208	-
敷金及び保証金	625	631
その他	389	398

貸倒引当金	529	1,122
投資その他の資産合計	2,996	2,734
固定資産合計	12,708	12,257
資産合計	53,195	48,485

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,743	6,085
買掛金	29,327	25,091
1年内償還予定の社債	-	2,200
短期借入金	1,500	4,800
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,751
リース債務	-	23
未払金	313	334
未払費用	133	105
未払法人税等	-	48
未払消費税等	65	72
前受金	160	88
預り金	29	110
賞与引当金	374	199
役員賞与引当金	6	-
その他	21	16
流動負債合計	40,172	40,928
固定負債		
社債	2,700	500
長期借入金	2,850	1,848
リース債務	-	86
繰延税金負債	-	289
役員退職慰労引当金	249	177
長期未払金	169	164
長期預り保証金	581	606
負ののれん	2	1
固定負債合計	6,553	3,674
負債合計	46,726	44,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	294	294
利益剰余金		
利益準備金	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	228	228
別途積立金	4,850	4,850
繰越利益剰余金	355	2,407
利益剰余金合計	5,563	2,801
自己株式	16	19
株主資本合計	6,691	3,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	28
繰延ヘッジ損益	11	14
評価・換算差額等合計	222	43
純資産合計	6,469	3,882
負債純資産合計	53,195	48,485

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	141,745	131,381
売上原価		
商品期首たな卸高	2,304	2,319
当期商品仕入高	130,025	120,468
事業譲受けによる商品仕入高	526	-
合計	132,855	122,787
他勘定振替高	6	52
商品期末たな卸高	2,319	2,019
売上原価合計	130,530	120,715
売上総利益	11,215	10,665
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,823	1,706
販売促進費	158	146
貸倒引当金繰入額	-	135
役員報酬	137	143
給料	3,333	3,325
賞与	393	355
賞与引当金繰入額	374	199
役員賞与引当金繰入額	6	-
役員退職慰労引当金繰入額	61	27
退職給付費用	239	231
法定福利費	499	468
福利厚生費	415	416
賃借料	961	941
減価償却費	212	206
その他	2,291	2,142
販売費及び一般管理費合計	10,907	10,446
営業利益	307	219
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	35	38
仕入割引	425	416
投資有価証券売却益	6	5
不動産賃貸料	156	163
雑収入	154	157
営業外収益合計	813	806
営業外費用		
支払利息	154	145
社債発行費償却	2	-
手形売却損	75	70
売上割引	266	259
雑損失	31	6
営業外費用合計	531	482
経常利益	589	543

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 309	-
償却債権取立益	2	-
その他	3 175	-
特別利益合計	487	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1 47
固定資産除却損	4 63	4 52
減損損失	-	5 73
貸倒引当金繰入額	332	1,673
投資有価証券評価損	157	624
関係会社株式評価損	80	-
関係会社株式売却損	8	-
特別損失合計	641	2,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	435	1,927
法人税、住民税及び事業税	35	36
過年度法人税等	47	-
法人税等調整額	218	726
法人税等合計	301	763
当期純利益又は当期純損失()	133	2,691

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	850	850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130	130
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228	228
別途積立金		
前期末残高	4,550	4,850
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	4,850	4,850

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	640	355
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
別途積立金の積立	300	-
当期純利益又は当期純損失()	133	2,691
当期変動額合計	285	2,762
当期末残高	355	2,407
利益剰余金合計		
前期末残高	5,549	5,563
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	133	2,691
当期変動額合計	14	2,762
当期末残高	5,563	2,801
自己株式		
前期末残高	13	16
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	16	19
株主資本合計		
前期末残高	6,680	6,691
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
当期純利益又は当期純損失()	133	2,691
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	11	2,765
当期末残高	6,691	3,926

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	182
当期変動額合計	336	182
当期末残高	211	28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	11	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	178
当期変動額合計	341	178
当期末残高	222	43
純資産合計		
前期末残高	6,800	6,469
当期変動額		
剰余金の配当	119	71
当期純利益又は当期純損失（ ）	133	2,691
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	178
当期変動額合計	330	2,587
当期末残高	6,469	3,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品.....移動平均法 (2) 未成工事支出金...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は24百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は72百万円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イシモク 55百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)イシモク 53百万円 丸建(株) 13百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1</p>	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	売上原価	24百万円	特別損失	47百万円	計	72百万円														
売上原価	24百万円																				
特別損失	47百万円																				
計	72百万円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	309百万円	計	309百万円	<p>2</p>														
車両運搬具	0百万円																				
土地	309百万円																				
計	309百万円																				
<p>3 特別利益のその他は私財提供益であります。これは、平成19年 7月30日付けで当社代表取締役足立建一郎より私財提供を受けたものであります。</p>	<p>3</p>																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	建物	56百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	その他	3百万円	解体費用	2百万円	計	63百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	その他	17百万円	計	52百万円
建物	56百万円																				
構築物	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
その他	3百万円																				
解体費用	2百万円																				
計	63百万円																				
建物	33百万円																				
構築物	2百万円																				
その他	17百万円																				
計	52百万円																				
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市 他 4ヶ所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>横浜市旭区</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物24百万円、構築物 3百万円、土地44百万円、その他 1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません</p>	場所	用途	種類	新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物、構築物、 土地、その他	横浜市旭区	事業所	建物、構築物、 その他	長野県長野市	事業所	建物、構築物、 その他	長野県松本市	事業所	その他					
場所	用途	種類																			
新潟県新潟市 他 4ヶ所	遊休資産	建物、構築物、 土地、その他																			
横浜市旭区	事業所	建物、構築物、 その他																			
長野県長野市	事業所	建物、構築物、 その他																			
長野県松本市	事業所	その他																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,149	8,767		43,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,767株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,916	10,516		54,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 10,516株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	4	3	建物及び構築物	7	5	2
機械及び装置	15	7	7	機械及び装置	15	9	5
車両運搬具	17	9	8	車両運搬具	17	12	4
工具、器具及び備品	435	193	241	工具、器具及び備品	345	192	153
ソフトウェア	697	235	462	ソフトウェア	684	338	346
合計	1,173	450	723	合計	1,070	558	512
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			217百万円	1年以内			197百万円
1年超			518百万円	1年超			329百万円
合計			736百万円	合計			526百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			233百万円	支払リース料			231百万円
減価償却費相当額			216百万円	減価償却費相当額			217百万円
支払利息相当額			17百万円	支払利息相当額			14百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得総額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			2百万円
1年超			3百万円	1年超			3百万円
合計			6百万円	合計			6百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式減損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	376百万円	賞与引当金	152百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	固定資産減損	43百万円	たな卸資産評価損	11百万円	その他有価証券評価差額金	145百万円	繰越欠損金	138百万円	子会社株式減損	32百万円	固定資産除却損	22百万円	その他	76百万円	繰延税金資産小計	1,170百万円	評価性引当額	128百万円	繰延税金資産合計	1,041百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	118百万円	未収事業税	13百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	289百万円	繰延税金資産の純額	751百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式減損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	925百万円	賞与引当金	80百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	固定資産減損	77百万円	たな卸資産評価損	26百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰越欠損金	392百万円	未払事業税	4百万円	子会社株式減損	32百万円	固定資産除却損	22百万円	その他	64百万円	繰延税金資産小計	1,775百万円	評価性引当額	1,613百万円	繰延税金資産合計	161百万円	固定資産圧縮積立金	156百万円	土地評価益	132百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	289百万円	繰延税金負債の純額	127百万円
貸倒引当金	376百万円																																																																																
賞与引当金	152百万円																																																																																
退職給付費用	69百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																																
固定資産減損	43百万円																																																																																
たな卸資産評価損	11百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	145百万円																																																																																
繰越欠損金	138百万円																																																																																
子会社株式減損	32百万円																																																																																
固定資産除却損	22百万円																																																																																
その他	76百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,170百万円																																																																																
評価性引当額	128百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,041百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	118百万円																																																																																
未収事業税	13百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	289百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	751百万円																																																																																
貸倒引当金	925百万円																																																																																
賞与引当金	80百万円																																																																																
退職給付費用	64百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	72百万円																																																																																
固定資産減損	77百万円																																																																																
たな卸資産評価損	26百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																
繰越欠損金	392百万円																																																																																
未払事業税	4百万円																																																																																
子会社株式減損	32百万円																																																																																
固定資産除却損	22百万円																																																																																
その他	64百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,775百万円																																																																																
評価性引当額	1,613百万円																																																																																
繰延税金資産合計	161百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	156百万円																																																																																
土地評価益	132百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
繰延税金負債合計	289百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	127百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.73</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">69.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.73	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.67	住民税均等割等	8.20	評価性引当額の増減	1.50	過年度法人税等	5.16	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等負担率	69.27%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.73																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.67																																																																																
住民税均等割等	8.20																																																																																
評価性引当額の増減	1.50																																																																																
過年度法人税等	5.16																																																																																
その他	0.66																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	69.27%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円41銭	1株当たり純資産額	325円79銭
1株当たり当期純利益	11円23銭	1株当たり当期純損失	225円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,469	3,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,469	3,882
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	43	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	11,927	11,916

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	133	2,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	133	2,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,930	11,921

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会において承認されました。</p> <p>当該株式移転による持株会社設立の詳細については、連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）をご参照下さい。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大建工業(株)	2,603,952	416
		ニチ八(株)	60,920	42
		(株)ノダ	411,300	41
		タカラストンダード(株)	68,846.650	40
		大和ハウス工業(株)	50,000	39
		住友林業(株)	31,944.973	20
		(株)イーグランド	20	20
		(株)ホーム建材	12,479	16
		永大産業(株)	105,000	13
		(株)商工組合中央金庫	133,000	13
		その他 49銘柄	444,886.536	127
			小計	3,922,349.159
計			3,922,349.159	792

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ダイヤモンド地所(株)無担保社債	4	4
		小計	4	4
計			4	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注) 1	当期減少額 (百万円) (注) 2	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,439	27	103 (24)	3,362	1,992	111	1,370
構築物	225	0	16 (3)	209	170	8	38
車両運搬具	47		15	32	30	0	1
工具、器具及び備品	234	3	54 (1)	184	161	7	23
土地	7,782	25	58 (44)	7,750			7,750
リース資産		36		36	3	3	32
その他	10	0		10			10
有形固定資産計	11,740	94	249 (73)	11,585	2,358	133	9,226
無形固定資産							
ソフトウェア	742		264	477	301	95	176
リース資産		86		86	9	9	76
電話加入権	42			42			42
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	786	86	264	607	311	105	296

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	茨城県ひたちなか市	賃貸不動産	25百万円
無形固定資産(リース資産)	販売管理システム	機能強化	86百万円

2 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,197	2,002	134	193	2,872
賞与引当金	374	199	374		199
役員賞与引当金	6		6		
役員退職慰労引当金	249	27	100		177

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直しに伴う戻入れ及び一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	372
預金	
当座預金	8,997
普通預金	1,518
外貨預金	0
定期預金	100
別段預金	3
計	10,619
合計	10,991

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柏屋商事(株)	427
(株)森材木店	285
誠和住宅資材(株)	267
エム・サポート(株)	264
(株)カネモリ	244
その他	4,532
計	6,020

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,496
" 5月 "	1,188
" 6月 "	1,668
" 7月 "	1,311
" 8月 "	297
" 9月以降満期	58
計	6,020

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井ホームコンポーネント(株)	332
五洋建設(株)	228
丸建(株)	226
鹿島建設(株)	190
(株)エスケー住建	184
その他	14,878
計	16,041

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
18,866	136,536	139,361	16,041	89.7	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
合板 (注) 1	526
建材 (注) 2	1,220
住設機器 (注) 3	134
D I Y 商品 (注) 4	139
計	2,019

(注) 1 ラワン合板・OSB・針葉樹合板等
2 床材・天井材・外壁材・内装材等
3 システムキッチン・ユニットバス等
4 日曜大工用品・エクステリア等

未成工事支出金

区分	金額(百万円)
西新井駅西口地区(B街区)計画	16
個人邸新築工事	16
その他	240
合計	273

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チヨダウーテ(株)	746
林ベニヤ産業(株)	324
ポラテック(株)	279
山王セラミックス(株)	218
(株)オーシカ	182
その他	4,334
合計	6,085

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,817
” 5月 ”	1,613
” 6月 ”	1,248
” 7月 ”	1,402
” 8月 ”	2
合計	6,085

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	4,179
住友林業(株)	4,083
大建工業(株)	2,675
三菱商事建材(株)	2,553
三井住商建材(株)	2,389
その他	9,210
合計	25,091

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,200
(株)横浜銀行	1,000
(株)三井住友銀行	600
その他	2,000
合計	4,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額 (注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能または取立遅延のおそれの発生)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ジューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジューテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジューテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ジューテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。